

今年度の特記事項

1. 3か年計画初年度の概況
 - ・ 経営のための財源は安定していたが、母子生活支援施設充足率の確保については目標を大きく下回った。達成に向けて各自治体への働きかけなどに取り組む。
 - ・ 法人版倫理綱領の周知や、改正児童福祉法の理解を目的とした研修実施が職員の意識向上につながった。記録の仕方、周産期の支援強化などの研修は検討したものの、実施には至らなかった。利用者支援の充実は入所者確保にもつながるため、次年度以降実施する。
 - ・ 府中市とはサービス事業の利用要件などについて協議し、2023年度からショートステイの新たな枠組みでの受託(緊急ショートステイ)が決定した。
2. 異動職員1名と新規採用職員2名を迎え、母子生活支援施設は常勤職員15名と非常勤職員15名、支援センターは常勤職員4名と非常勤職員4名、計38名の体制で事業運営を行った。防災宿直者など非常勤準職員の入退職はあったものの、運営に影響を及ぼす常勤職員の動きはなく、安定した職員体制を維持できた。
3. 母子生活支援施設の年間利用世帯は23世帯で、そのうち18世帯(78%)が夫などの暴力(DV)を理由とした利用であった。新規入所世帯は8世帯で、入所理由はDVが6世帯、養育困難が2世帯であった。退所世帯は8世帯で、都営住宅入居が4世帯、民間アパートへの転宅が3世帯、実家への退所が1世帯であった。入所問い合わせや見学は一定数あったものの、入所にはつながりにくかった。定員充足率は、年間193世帯80.4%で目標の90%を大きく下回った。暫定定員設定に関しては、算定にあたり2020年度より引き続き2022年度も新型コロナウイルス感染症による入所措置などの減少が考慮され、除外して計算できることが決定しているが、入所世帯確保が喫緊の課題となっている。
4. “withコロナ”での行事を検討し、動物園への親子遠足、公園でのレクリエーション、学童のデイキャンプなどの屋外活動を中心に実施した。夏には園庭での縁日を企画したが、天候不良により実施できず、代替としてオリジナルのビンゴゲームで景品を配布した。また、子ども達の出し物を撮影し、動画を母親や泉苑の利用者に見てもらおうなど、工夫をしながらできる限り実施した。
5. ひろば事業、サービス事業は年間を通して実施した。ひろば事業の年間利用児数は2,446名で前年度より542名増えた。季節のお楽しみなど行事を再開し、参加者の好評を得た。サービス事業の利用児数は、トワイライトステイは950名(前年比193名減)で、新規登録もあったが、恒常的に利用していた児童が小学校を卒業したことが大きく影響した。ショートステイは14件87名(前年比38名増)で、すべてがひとり親世帯であった。利用理由は、出産を含む保護者の入院と出張がそれぞれ6件であった。緊急一時保護は問い合わせはあったものの、利用はなかった。
6. 地域公益事業として地域の中学生を対象に実施している学習サポートサロンは、年間の総登録児数9名に対して年間47回実施し、延べ165名の参加があった。学習習慣の定着などを目的とし進路の相談にも応じた。参加者のうち高校受験に臨んだ中学3年生3名は全員合格し、年度末にはお祝いを兼ねて送別の食事会を行った。
7. 竣工から25年以上経過し、施設・設備の経年劣化による修繕必要箇所が多くなり、誘導灯のバッテリー交換、電気錠や調理室手洗い器水栓の修理などに随時対応した。また、防火設備点検で不適合が判明したピロティの防火シャッター修繕を実施した(昭和池田記念財団より費用の一部の助成を受けた)。
8. 検温・手指消毒の徹底等、新型コロナウイルス感染症感染拡大対策を講じながら、事業運営を行った。母子生活支援施設の利用者5世帯10名、職員8名が陽性者となったが、施設内での感染拡大は防ぐことができた。スクリーニングを目的とした職員対象のPCR検査は計6回実施し、1名の陽性が判明した。感染拡大防止の方策として効果があったと考えられる。